

各 位

会社名 日本農薬株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岩田 浩幸
 コード番号 4997 東証プライム
 問合せ先 総務・法務部長 吉岡 正樹
 電話 0570-09-1177

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、全ての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる「日本農薬グループ基本理念」を定めています。今般、「日本農薬グループ基本理念一部改定に関するお知らせ」にてご案内しましたとおり、「日本農薬グループ基本理念」、「ビジョン」を一部改定し、以下のとおり定めました。

日本農薬グループ基本理念

- ・安全で安定的な食と豊かな暮らしを守り、サステナブルな社会の実現に貢献します。
- ・新たな価値の創造にチャレンジし、社会のニーズに応えます。
- ・公正で活力ある企業活動により全てのステークホルダーの期待に応えます。

ビジョン

「Global Innovator for Crop & Life 食と暮らしのグローバルイノベーター」

- ・カーボンニュートラルの実現に貢献します。
- ・環境調和型製品・サービス・技術の継続的な創出を実現します。
- ・サステナブルな社会の実現に大きく貢献します。

この基本理念の下、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、将来のありたい姿を定めたビジョンの実現に向け、このたび新中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定いたしましたので、その概要につき下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 新中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）

呼称：「Growing Global for Sustainability (GGS)」



(2) 数値計画

	2027年3月期計画 (最終年度)
営業利益	108億円
売上高	1,200億円
ROE	8%以上
海外売上高	900億円
海外売上高比率	75%
設備投資	約85億円(3年間)
研究開発投資	約190億円(3年間)

(3) 基本方針

当社は、ビジョンの達成に向けて、これまでのCSR経営を深化させたサステナビリティ経営の推進を成長戦略とし、社会全体と日農グループの持続可能性を実現します。その実現のため、事業と収益の拡大、新たな収益源の創出、財務基盤の強化、環境経営の高度化、人権経営の推進、企業・組織統治の強化を基本方針とし、サステナブルな社会の実現に貢献する企業グループを目指します。

サステナビリティ経営の強化 Growing Global for Sustainability

持続的なグループ成長（財務価値）

(1) 事業と収益の拡大

- ①重点品目・新規事業の拡大
- ②原価低減
- ③エリア戦略に基づいた市場拡大

(2) 新たな収益源の創出

- ①化学合成
- ②バイオリソース活用
- ③デジタル技術の活用
- ④新たなビジネスモデルの取り込み・創出

(3) 財務基盤の強化

- ①資本収益性の向上
- ②キャッシュフローの改善
- ③固定費適正化（生産性向上）

持続的な環境配慮・社会貢献 （非財務価値）

(4) 環境経営の高度化

- ①気候変動対応
- ②生物多様性への配慮

(5) 人権経営の推進

- ①人的資本経営の推進
- ②ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

(6) 企業・組織統治の強化

- ①コンプライアンス・リスクマネジメントの強化
- ②グループ各社に対する監査の強化

(4) 具体的な取組み

<重点品目・新規事業の拡大>

ベンズピリモキサン、ピリフルキナゾン、ピラフルフェンエチル、フルベンジアミド、トルフェンピラドを主要重点品目と定め、エリア戦略に基づき拡販に努めます。また、生物農薬や作物保護資材の収益拡大、選択と集中、リソースの最大活用を図ります。

<原価低減>

原体製造の内製化を進め原価低減を図ります。

<エリア戦略に基づいた市場拡大>

市場規模拡大が期待できるアジア太平洋、中南米を中心に拡販します。さらに今後成長が期待できる中東・アフリカ市場については事業基盤の整備を進めます。また、高単価かつ世界中で栽培される Specialty Crop（果樹・野菜）を中心に主要重点品目の登録、拡販を進めます。

<化学合成>

パイプライン化合物（医・動物薬含む）の研究開発を加速します。また、研究開発リソースの選択と集中、グローバル開発・マーケティング戦略の強化、精緻化を進めます。

<バイオリソース活用>

生物農薬や作物保護資材のポートフォリオ拡大を進めます。また、バイオベース原料を用いた有用化合物の

製造に取り組みます。

<デジタル技術の活用>

AI 診断ビジネスの収益を拡大します。また、デジタル技術の活用により業務効率化、合理化を実現します。

<新たなビジネスモデルの取り込み・創出>

外部価値の取り込みも含め、新規事業の育成、創出に積極的に取り組みます。

<資本収益性の向上>

資本コストを意識した経営に取り組みます。指標として ROE8%以上を目指します。

<キャッシュフローの改善>

主に在庫削減による改善を図ります。

<固定費適正化（生産性向上）>

管理経費や人件費など効率的な業務遂行により生産性を高め適正化を図ります。また、研究開発リソースの選択と集中や厳格な投資判断により適正化に努めます。

<気候変動対応>

継続的な施策により 2030 年 GHG 排出量 23%削減（2020 年対比）を目指します。

<生物多様性への配慮>

継続的なイノベーションにより「環境調和型製品*」のポートフォリオ拡大に努めます。

<人的資本経営の推進>

従業員の Well - Being をテーマとし、人財開発の推進、健康経営、職場の環境整備に取り組みます。

<ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進>

当社グループの成長には、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進が必須であるという考えのもと、採用、育成・研修、人財活用、健康経営、職場環境について各指標を定め取り組みます。

<コンプライアンス・リスクマネジメントの強化>

当社グループの強靱化を推進するため、BCP をブラッシュアップします。また、重要法令にかかわる教育と管理の徹底、品質保証体制や情報セキュリティの強化を図ります。

<グループ各社に対する監査の強化>

内部監査の強化などによりグループガバナンスを強化します。

*人畜安全性や環境安全性が相対的に高い当社製品

(5) 配当方針

累進配当を基本とし、中長期的には配当性向 40%水準を目指します。

当社グループは、サステナビリティ経営の推進を成長戦略とし、継続的なイノベーションの創出を通じて事業戦略をさらに深化します。同時に、カーボンニュートラルの実現に向けた環境経営の高度化、人的資本経営の推進による企業価値の向上に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献します。

(注) 本資料に記載されている計画値および業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上